

平成 30 年度 事業計画書
平成 30 年度 収支予算書

公益財団法人東京都予防医学協会

平成 30 年度 事 業 計 画

〔事業計画の概要〕

学校保健分野においては1970年代に確立した検査システムや検査項目は時代に即応したものに適合させなければならない。年々、社会環境や医療の進歩に鑑み対応しているが、さらなる高みを目指してそれぞれの分野の専門医の意見を聞きながら特に、心臓疾患や腎臓疾患等を基軸に検討を進めることになる。

母子・地域保健分野においては年間10万人の先天性代謝異常等検査を実施している。しかし事業の実績を共有する場や運用上の課題等を協議する場が設けられていない。実施主体である東京都、採血及び精密検査を行う医療機関並びに検査機関である本会のトライアングルが必要である。平成30年度はこのトライアングル実現に向け連絡協議会の発足に邁進することになる。

職域保健では新規ユーザーの獲得は必須であり、担当役員を中心にその体制を再構築していく。さらに第3期特定健診・特定保健指導の効率的かつ効果的实施について勘案する。

健康増進事業では第3期特定健診、特定保健指導に即応したサポートを構築していく。

年報は通巻第48号（平成29年度活動報告）を発行する。機関紙「よほう医学」は50年の長きにわたりが発行されているが、情報発信の役割の明確化と内容の充実を目指し、New「よほう医学」としてタブロイド版から冊子型に、また発行頻度も従来の月刊から季刊に変更する。このリニューアル版の創刊号は平成30年7月を予定している。

学校保健セミナーはこれまでどおり年間3回実施する。これも時代のニーズに合ったテーマで展開する。

市ヶ谷超音波カンファレンスは発足以来20年の歴史を有する長寿カンファレンスである。特に腹部臓器の診断能の向上を目指して国立がん研究センターの水口安則医長の協力を仰ぎ継続していく。

乳腺読影勉強会は技師の知識・精度向上のため本会の担当医師が講師となり引き続き実施する。加えて聖路加国際病院の角田博子医長を招聘してマンモグラフィ、乳房超音波読影に関する高度な勉強会も継続して実施する。

公益社団法人全国労働衛生団体連合会には本会の担当役員が理事として運営に協力する。学術面では腹部超音波検査の精度管理事業に関し、筆者並びに担当部長及び生理機能検査科メンバーが参画する。

この他、健康管理コンサルタントセンターへの協力、健康づくり懇話会等も引き続き実施する。

東京都福祉保健局には筆者ががん検診推進協議会の学識委員メンバーとして過去10年間参画しているが、これを継続することと加えて東京都職域連携がん対策支援事業のアドバイザーも継続する。

調査研究事業として「児童生徒の腎臓病検診に関する研究」をはじめ後述の11件を実施する。

平成30年度も引き続き関係機関のご協力のもと、従来に増して活性化を図り事業を進めていく。

理事長 小野良樹

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

学校検診のスクリーニングは、子どもたちが学校生活を送る上で支障をきたす疾病及びその疑いのある子どもたちを発見・確認し、治療や管理が必要か否かのふるい分けを行うことを目的としている。一方、1970年代に確立した現在の検診システムやその検査項目は、社会環境の改善や医療の進歩による子どもたちの疾病構造の変化に適合しなくなっている。したがって各検診で発見すべき目標となる疾患をもう一度整理し、そのスクリーニングの方法についてはさらに効率的・効果的なものになるよう、それぞれの分野の専門医と検討を重ね再構築していく必要がある。その上で、行政や医師会、関連医療機関と緊密な連携を図りながら、現在の子どもたちの健康に資する検査・検診事業を遂行していく。

(2) 母子・地域保健

東京都内の病産院で出生する新生児を対象に実施しているマススクリーニングは、発達障害や乳幼児突然死を予防する上で大きな成果をあげてきた。タンデムマス法の導入により検査精度も向上し、新生児マススクリーニング検査の精度管理とその維持向上を図ることを目的として、東京都、医療機関、本会の3者の連携体制を構築し、東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会の設立を目指し、より一層効果的で、検査精度の高いスクリーニング事業の実施に努める。

地域住民の検診については、重要課題の一つである低い受診率について、行政及び医師会と連携を保ちつつ、その向上に取り組む。さらに、受診しやすい環境整備促進の一環として、多様な受診者のニーズに対応することによって、受診率の向上に努めていきたい。また、がん対策基本法に基づく、「東京都がん対策推進計画」が新たに策定される。これらを踏襲しながら引き続き、がん検診の精度向上を目指す。

新たに指針で位置づけられた内視鏡による胃がん検診については、より積極的に取り組み、実施主体の要望に可能な限り対応する。さらに、島しょ等の遠隔地における検診にも視点を置き、地域性の隔たりがないように努める。

子宮がん細胞診検査については、液状細胞診（LBC）導入の推進を行い、より精度の高い子宮がん細胞診検査の実施を目指す。

(3) 職域保健

第3期特定健康診査等実施計画期間における特定健診・特定保健指導の運用と見直しについて、厚生労働省から見直しのポイントが公表された事を受け、各医療保険者が、今年度からの特定健診・特定保健指導を効果的、効率的に実施できるように様々な方法の提案をしていく。特に人間ドック受診時の当日初回面接は、特定保健指導実施率向上に向けて有為性が実証されてお

り、そのことを強調した渉外活動を実施する。

平成 29 年 8 月 4 日付の厚生労働省労働基準局長通達（定期健康診断等における診断項目の取り扱い等について）の「健康診断を実施する場合の留意点」について、各ユーザーに周知すると共に一層の精度管理等適正な実施を目指す。

東京電力福島第一原子力発電所の緊急作業従事者の健康の増進のための指針に基づく健診・検査の協力を行なうと共に、疫学的研究についても例年通り積極的に参加協力をする。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

平成 30 年度から第 2 期データヘルス計画、第 3 期特定健診・特定保健指導が開始される。企業において取り組まれるようになってきた健康経営も相まって、事業所及び健康保険組合にはより一層のコラボヘルスが求められている。それら動きに合わせ、本会健康増進部では担当マネージャーと連携して、事業所及び健康保険組合を積極的にサポートしていく計画である。

具体的には、健康診断集計結果の分析を基にした健康づくりメニューのご提案、食事、運動、休養を中心とした健康づくりメニューの実施、実施後効果確認及び評価・分析、そして計画再立案等、ユーザーと共に PDCA サイクルを回す支援を行っていききたい。

人間ドックにおいては、受診者全員への保健指導、食育弁当をツールとした食に関する情報提供、特定保健指導初回面接は好評であり継続していく。世の中の ICT 化（Information and Communication Technology）の流れに合わせ、タブレットを活用した情報提供、スマートフォンによる特定保健指導通信支援、テレビ会議システムを使った面接指導等、受診者のヘルスリテラシー向上に向け、分かりやすく取り組み易いだけでなく、利便性、快適性を追求した健康づくり支援ツールを積極的に取り入れていきたいと考えている。

各種集団指導、講演、学会報告、予防医学新聞等の執筆活動、及び総合健康管理支援業務等、健康寿命の延伸に向け、健康づくりを支援する環境づくり活動にも継続して取り組んでいく。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となって行う活動

1) 協会年報の発行

年報（平成 29 年度活動報告：通巻 48 号）を発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等に広く配布する。

2) 機関紙「よぼう医学」の発行

機関紙「よぼう医学」を刷新し、これまでのタブロイド版から冊子型に変更。四半期毎に各 9,000 部発行し、都民の健康の保持増進を目的とした知識の普及啓発及び予防医学に係わる情報の発信に努める。

3) インターネット・ホームページの提供

ホームページの更なる充実を図り、予防医学に関する情報の伝達や本会の事業案内を積極的に行う。

4) 学校保健セミナーの開催

一般財団法人東京都学校保健会と共催し、学校保健セミナーを年 3 回、企画開催する。

5) 市谷超音波カンファレンスの開催ならびに超音波診断精度向上の試み

本会超音波技師の高度な知識、更なる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する。本会超音波スクリーニング検査で発見された悪性腫瘍疑い症例を国立がん研究センターに精査目的で紹介し、精査後の手術結果、病理結果、確定診断をこのカンファレンスにフィードバックするシステムである。同センター水口安則医長が結果を詳細に解説し、本会理事長 小野良樹医師がそれをコメントする形式で進行する。非常に高度なカンファレンスであり、本会の技師以外にも希望した技師に勉強の場として提供する。なお、今年度もこれらの症例を日本超音波医学会、日本消化器がん検診学会等に報告を行う予定である。

超音波診断に関しては、日本消化器がん検診学会提唱のカテゴリー分類を導入し実施中である。これにより、がん診断に精度がさらに向上すると考える。

6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月に一回、本会がん検診・診断部長 坂佳奈子医師を講師として、技師対象の市谷乳腺画像カンファレンスを実施する。

さらに、本会非常勤読影医師及び近隣医師（精中機構 A,B 認定医に限る）を対象とし聖路加国際病院放射線科医長である角田博子先生を講師として招聘しマンモグラフィ及び乳房超音波読影に関する勉強会を実施する。

7) 乳房超音波医師講習会の開催

乳がん検診・診療に携わる医師（公募・定員 48 名）の教育・検診の普及のため、本会主催、日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）共催による乳房超音波医師講習会を開催する。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

予防医学全国運動を展開している公益財団法人予防医学事業中央会が行う各種会議・委員会等の企画運営に協力する。

2) 学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会ならびに都内地区ブロック会議の開催協力のほか、学校保健の向上に係わる諸行事に協力する。

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会と共催して、婦人科医、小児科医、保健師、養護教諭、ケースワーカー等思春期保健関係者を対象とする研修会の開催に協力する。

4) 東京都福祉保健局への協力

東京都が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力する。その一環として、10月に行われるピンクリボン運動の乳がん検診車展示に協力する。また、引き続き今年度1年間にわたり、乳がん検診車に受診勧奨のラッピングを施し、走行時にも都民に広く、乳がん検診の受診勧奨を行うことに協力する。さらに、11月には大腸がん検診受診普及啓発を目的に行われる「Tokyo 健康ウォーク」の「無料大腸がん検診」に協力する。その他、がん検診受診率向上の多角的な普及啓発活動に対し可能な限り協力をする。

「東京都職域連携がん対策支援事業」におけるアドバイザー等の協力の他、本会施設における「がん検診見学会」及び「がん検診の無料体験」の実施に協力する。

5) 一般社団法人東京産婦人科医会への協力

一般社団法人東京産婦人科医会が主催する「癌対策部会」及び「癌検診対策担当者会議」に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議及び普及啓発活動を積極的に行う。

6) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

本会と健康管理コンサルタントセンターとの共催で、働く人々の健康管理に役立つテーマを選び、ヘルスケア研修会を年6回開催する。

健康管理コンサルタントセンターのホームページを本会のホームページ内に新設し、ヘルスケア研修会聴講者への情報提供等に活用する。

また、健康管理コンサルタントセンターが行うコンサルテーションに関して、本会が事務局を引き受けて協力する。

7) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営と年2回（例会・総会）健康情報を提供する。

8) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が運営する委員会、研修会及び調査にスタッフを派遣し協力する。

特に腹部超音波の研修会や精度管理調査では、小野良樹医師をはじめ多数の超音波技師が協力する。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究

学校検尿における尿蛋白の評価は、従来から試験紙法+スルホサリチル酸法で行っている。一方、希釈尿や濃縮尿など生理的変動による影響が小さいとされる尿蛋白クレアチニン比（定量法）による尿蛋白の評価も有効とされ、日本小児腎臓病学会では学校検尿への導入を推奨している。そこで、先ごろ開発された尿蛋白クレアチニン比の試験紙（定性法）を用いた学校検尿1次スクリーニングの実施を試みる。この定性法による尿蛋白評価の有効性の検討を、松山健公立福生病院院長を中心とした小児腎臓病専門医の指導の下で行う。

2) 健常小児の心電図及び心臓超音波所見の基準値（正常値）作成に関する研究

小児期心筋症は心臓突然死を起こしやすい疾患の一つである。厚生労働科学研究費補助金事業「小児期心筋症の心電図学的抽出基準、心臓超音波学的診断基準の作成と遺伝的検査を反映した診療ガイドラインの作成に関する研究」（代表者：国立病院機構鹿児島医療センター小児科 吉永正夫）では、日本人小児の心電図正常値及び心臓超音波所見の基準値を作成し、学校心臓検診における抽出基準や診断基準を設定する。本会では、健常小児の心電図及び超音波所見の解析に協力する。

3) 脊柱側弯症検診1次スクリーニング機器の開発に関する研究

脊柱側弯検診の1次スクリーニング機器として開発した「3Dバックスキャナー」が完成した。本年度中にその新機器の設計検証試験を実施し、医療機器としての承認を得るため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の審査を受ける準備を進めていく。さらに本研究の最終目標である「側弯症診断支援プログラム」の構築を、慶應義塾大学整形外科の松本

守雄教授と慶應義塾大学理工学部の青木義満教授の指導・協力の下で行う。

4) 成人 PKU 治療における低フェニルアラニンペプチドの有用性の研究

新生児マススクリーニングによって発見されたフェニルケトン尿症 (PKU) の患者の予後は、低フェニルアラニン (Phe) 食による早期治療が一般化して著しく向上した。1996 年からは脳内の Phe 濃度を低下させる効果のある大量の中性アミノ酸製剤を含む低 Phe 製品が供給されるようになって、特に成人後の食事療法に大きく寄与している。

本会は石毛美夏日本大学専任講師の指導のもと、主に本会クリニックを受診する成人 PKU 患者の食事療法の詳細と治療成績を追跡調査し、治療効果も考慮に入れつつ研究を進める。

5) BH4 反応性高 Phe 血症の臨床研究

日本大学病院はテトラヒドロバイオプテリン (BH4) 反応性高フェニルアラニン (Phe) 血症の治療基準設定の臨床研究及び鑑別診断に必要な負荷試験を行っている。

本会は石毛美夏日本大学専任講師の指導のもと、高フェニルアラニン血症を呈する患者の血清、ろ紙血液、尿及び髄液の BH4 を測定し、診断支援及び治療経過観察に協力する。

6) 先天性代謝異常症等のフォローアップへの協力

新生児マススクリーニングで先天性代謝異常症等の疑いで精密検査対象と判定された児の診断支援及びその後の治療効果の評価等に協力するために、以下の特殊検査を実施する。

- ・アミノ酸・有機酸・脂肪酸代謝異常症の確定診断に有効なタンデム質量分析計を用いた血清アシルカルニチン分析
- ・アミノ酸代謝異常症の確定診断に有効な高速液体クロマトグラフ (HPLC) を用いた血清アミノ酸分析
- ・有機酸・脂肪酸代謝異常症の確定診断に有効なガスクロマトグラフ質量分析計 (GC / MS) を用いた尿有機酸の分析

7) 呼吸器検診に関する研究

東京から肺がんをなくす会 (ALCA) について、徳島大学工学部仁木教授の研究室と共同でコンピューターによる診断支援システムを利用し CT 検診の精度を高めるための研究やその効果を検証する研究を継続して行う。肺がんだけでなく COPD についてもコンピューターによる定量的な評価と呼吸機能との関連や禁煙との関連を調査する。さらに平成 29 年度から開始した遺伝子と COPD との関連についても研究テーマとして取り組んでいく。

一方、東北医科薬科大学の佐川教授を班長とする肺がん低線量 CT 検診

の有効性を評価する研究班にも平成 29 年 1 月から協力しており、今年度も必要なデータを収集する。

8) J - S T A R T 研究

平成 30 年度については検診発見例、偽陰性症例の確実な把握のためにアンケート方式による追跡調査を引き続き実施し、東北大学に報告できるように結果報告書等を作成する。

9) がん検診の精度管理に関する調査

がん検診の精度向上のために乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、肺がん、腹部がん及び前立腺がんにおける精度管理小委員会を設け、プロセス評価（検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度）を実施する。最近、要精検後の把握率が低いため、引き続き追跡調査に力点をおく。各精度管理委員会を束ねる、がん検診精度管理中央委員会を必要に応じて開催し、追跡調査結果を評価する。

10) 3D マンモグラフィ（トモシンセシス）の検診における有効性を検証する研究

平成 29 年度より、ホロジックジャパン株式会社との共同研究として 3 年間にわたる本研究を開始している。トモシンセシスを用いることで通常のマンモグラフィ撮影に比べて、検診の感度と特異度の改善がどのくらい認められるかを検証予定である。対象は個人検診及び職域検診の 30 歳以上の受診者で本研究に同意された方である。

11) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

福島原発緊急作業従事者への長期的な疫学的研究は、平成 30 年度も引き続き行っていく。対象者が安心して健診を受診できるよう支援する。

(2) 保健事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、禁煙、代謝、婦人科、女性外来）、小児健康相談室（心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症に加え平成 27 年度から思春期やせ症）及び消化器内視鏡検査を行っていく。また高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行う。

内視鏡に関しては、上部は平成 29 年度から全日 2 室で、下部は平成 27 年度から全日 1 室で検査を可能とした。肝炎の治療に関しては、平成 28 年度からの肝炎対策基本法に則った C 型肝炎撲滅のための経口治療（1 型～6 型に有効なマヴィレットを中心に）の実施に加えてエンテカビルによる B 型肝炎根治療法を行っていく。

さらに平成 29 年度からの新事業として、先天性代謝異常症の精密検査

を保険事業として開始した。今年度も引き続きこれら事業の充実を図る。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営

平成30年度も引き続き、本会の所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局に貸し出して、地域住民の生活に役立てる。

(2) 総務事項

理事会、評議員会の開催予定

- ・ 理事会

定例理事会：平成30年6月及び平成31年3月に開催予定

臨時理事会：必要に応じ開催

- ・ 評議員会

定時評議員会：平成30年6月に開催予定

臨時評議員会：必要に応じ開催

平成30年度 検査・健診等計画件数

1. 学校保健

検査・健診項目		平成30年度 計画件数	平成29年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
心臓	1次検査	126,000	122,000	4,000	103.3%
	精密検査	1,850	1,650	200	112.1%
尿	1次検査	415,000	393,000	22,000	105.6%
	2次検査	17,000	16,500	500	103.0%
	精密検査	3,600	3,500	100	102.9%
寄生虫検査		0	1,500	△1,500	0.0%
生活習慣病予防健診		15,300	15,300	0	100.0%
貧血検査		17,800	17,800	0	100.0%
脊柱側彎	1次検査	92,000	92,000	0	100.0%
	精密検査	2,000	2,150	△150	93.0%
その他の検査		126,000	131,000	△5,000	96.2%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		平成30年度 計画件数	平成29年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
子宮がん細胞診		242,000	245,000	△3,000	98.8%
組織診		1,000	1,000	0	100.0%
喀痰細胞診		1,800	1,800	0	100.0%
代謝異常検査		100,200	100,200	0	100.0%
クレチン症検査		102,000	102,500	△500	99.5%
副腎過形成症検査		102,000	102,000	0	100.0%
妊婦甲状腺検査		15,000	17,000	△2,000	88.2%
STD検査		380	1,100	△720	34.5%
乳がん検診		12,000	12,500	△500	96.0%
子宮がん検診		4,400	4,200	200	104.8%
胃がん検診		12,000	12,750	△750	94.1%
肺がん検診		7,100	7,400	△300	95.9%
大腸がん検診		4,000	4,000	0	100.0%
健康診査		1,000	800	200	125.0%
その他の検査		1,000	1,000	0	100.0%

※STD検査は、クラミジア・淋菌等の検査

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目		平成30年度 計画件数	平成29年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
定期健診	定期（一般）	30,000	51,000	△ 21,000	58.8%
	定期（成人）	99,000	81,000	18,000	122.2%
雇い入れ時健診		5,300	5,300	0	100.0%
特殊健診		11,500	17,000	△ 5,500	67.6%
各種検診		68,000	94,000	△ 26,000	72.3%
人間ドック		8,500	8,500	0	100.0%
がん検診	胃がん検診	26,500	33,000	△ 6,500	80.3%
	肺がん検診	800	1,800	△ 1,000	44.4%
	大腸がん検診	25,000	35,000	△ 10,000	71.4%
	子宮がん検診	10,000	11,500	△ 1,500	87.0%
	乳がん検診	12,000	13,000	△ 1,000	92.3%
精密検査		1,800	1,600	200	112.5%
保健指導		18,000	17,500	500	102.9%
委託		5,300万	2,500万	2,800万	212.0%
骨量測定		150	240	△ 90	62.5%

A L C A 肺がん検診	430	500	△ 70	86.0%
---------------	-----	-----	------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	平成30年度 計画件数	平成29年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率%
内科	3,000	3,000	0	100.0%
消化器	6,500	6,000	500	108.3%
循環器	500	1,000	△ 500	50.0%
糖尿病	1,000	900	100	111.1%
腎臓病	150	150	0	100.0%
呼吸器	600	800	△ 200	75.0%
乳腺	1,750	1,700	50	102.9%
婦人科	5,500	5,200	300	105.8%
甲状腺	4,600	4,600	0	100.0%
女性外来(更年期)	1,000	850	150	117.6%
代謝	120	120	0	100.0%
外来栄養指導	50	50	0	100.0%
禁煙	80	80	0	100.0%
睡眠時無呼吸	120	1,300	△ 1,180	9.2%
小児相談室				
腎臓病	50	20	30	250.0%
貧血	20	30	△ 10	66.7%
コレステロール	60	60	0	100.0%
心臓病	170	160	10	106.3%
脊柱側彎	260	220	40	118.2%
やせ症	130	70	60	185.7%

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成30年度 計画件数	平成29年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率%
新宿区住民健康診査	1,200	1,200	0	100.0%
新宿区住民がん検診				
胃がん検診	300	950	△ 650	31.6%
大腸がん検診	1,100	1,100	0	100.0%
肺がん検診	1,000	1,000	0	100.0%
子宮がん検診	500	1,100	△ 600	45.5%
乳がん検診	560	1,100	△ 540	50.9%
前立腺がん検診	260	260	0	100.0%
各種				
インフルエンザワクチン	220	220	0	100.0%
肺炎球菌ワクチン	20	30	△ 10	66.7%
依頼検体検査	1,200	720	480	166.7%

△印は減少を示す

平成 30 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I . 一般正味財産増減の部			
1 . 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,450,000,000	4,450,000,000	0
学校保健収益	774,000,000	748,000,000	26,000,000
心臓検診	348,000,000	335,000,000	13,000,000
尿検査	163,000,000	154,600,000	8,400,000
寄生虫検査	0	400,000	△ 400,000
生活習慣病予防健診	54,000,000	54,000,000	0
貧血検査	23,000,000	22,000,000	1,000,000
脊柱側彎検診	104,000,000	104,000,000	0
その他検査	82,000,000	78,000,000	4,000,000
地域保健収益	1,095,500,000	1,090,000,000	5,500,000
子宮癌細胞診検査	385,000,000	390,000,000	△ 5,000,000
組織診検査	4,500,000	4,500,000	0
喀痰細胞診検査	4,500,000	4,000,000	500,000
乳がん検診	130,000,000	127,000,000	3,000,000
子宮がん検診	44,000,000	40,000,000	4,000,000
胃がん検診	75,000,000	74,500,000	500,000
大腸がん検診	7,500,000	8,000,000	△ 500,000
肺がん検診	47,000,000	49,000,000	△ 2,000,000
代謝異常検査	205,000,000	202,500,000	2,500,000
クレチン症検査	100,000,000	100,500,000	△ 500,000
副腎過形成症検査	57,000,000	57,000,000	0
妊婦甲状腺検査	15,000,000	17,000,000	△ 2,000,000
S T D 検査	500,000	1,500,000	△ 1,000,000
健康診査	13,000,000	7,500,000	5,500,000
その他検査	7,500,000	7,000,000	500,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
職域保健収益	2,280,000,000	2,297,000,000	△ 17,000,000
定期健康診断（一般）	180,000,000	335,000,000	△ 155,000,000
定期健康診断（成人）	903,000,000	740,000,000	163,000,000
雇入れ時健診	62,000,000	60,000,000	2,000,000
特殊健診	46,000,000	62,000,000	△ 16,000,000
各種健診	250,000,000	265,000,000	△ 15,000,000
人間ドック	380,000,000	345,000,000	35,000,000
胃がん検診	151,700,000	190,000,000	△ 38,300,000
肺がん検診	5,000,000	15,000,000	△ 10,000,000
大腸がん検診	43,000,000	50,000,000	△ 7,000,000
子宮がん検診	70,000,000	70,000,000	0
乳がん検診	90,000,000	100,000,000	△ 10,000,000
諸精密検査	12,000,000	8,600,000	3,400,000
保健指導	34,000,000	31,000,000	3,000,000
委託検診	53,000,000	25,000,000	28,000,000
骨量測定検診	300,000	400,000	△ 100,000
クリニック収益	300,500,000	315,000,000	△ 14,500,000
②その他収益	50,000,000	50,000,000	0
会費収益（肺癌会員会費）	10,000,000	10,000,000	0
頒布収益（検査資材等）	10,000,000	10,000,000	0
貸室料収益	6,990,000	0	6,990,000
雑収益	23,010,000	30,000,000	△ 6,990,000
経常収益計	4,500,000,000	4,500,000,000	0
(2) 経常費用			
①事業費	4,445,620,000	4,437,840,000	7,780,000
人件費	2,619,200,000	2,611,040,000	8,160,000
給料手当	886,970,000	893,440,000	△ 6,470,000
役員報酬	32,990,000	39,000,000	△ 6,010,000
医師報酬	470,000,000	472,800,000	△ 2,800,000
期末手当	307,510,000	305,000,000	2,510,000
諸手当	578,080,000	561,300,000	16,780,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
厚生費	343,650,000	339,500,000	4,150,000
資材費	650,000,000	630,000,000	20,000,000
検査資材費	151,000,000	140,000,000	11,000,000
検診資材費	346,000,000	340,000,000	6,000,000
外部委託費	153,000,000	150,000,000	3,000,000
対外活動費	277,230,000	254,000,000	23,230,000
健康教育費	5,000,000	5,200,000	△ 200,000
会議費	6,000,000	5,000,000	1,000,000
旅費交通費	14,730,000	14,500,000	230,000
車輛運搬費	148,000,000	130,000,000	18,000,000
検診雑費	11,000,000	11,900,000	△ 900,000
通信費	48,000,000	47,700,000	300,000
渉外費	1,000,000	1,000,000	0
広報費	10,000,000	10,500,000	△ 500,000
調査研究費	28,000,000	23,000,000	5,000,000
交際費	5,500,000	5,200,000	300,000
事業運営費	345,670,000	333,100,000	12,570,000
消耗備品費	2,400,000	1,500,000	900,000
消耗品費	9,500,000	8,500,000	1,000,000
修繕費	84,000,000	78,000,000	6,000,000
印刷費	8,500,000	7,300,000	1,200,000
借室料	52,900,000	52,900,000	0
共用費	44,000,000	48,000,000	△ 4,000,000
衛生費	46,000,000	44,700,000	1,300,000
公課費	68,970,000	62,000,000	6,970,000
職員研究費	5,200,000	5,000,000	200,000
リース費	200,000	1,200,000	△ 1,000,000
雑 費	24,000,000	24,000,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業諸支出金	237,520,000	275,700,000	△ 38,180,000
支払利子	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000
退職手当金	50,000,000	60,000,000	△ 10,000,000
企業年金積立金	177,520,000	185,000,000	△ 7,480,000
退職給付費用	0	19,700,000	△ 19,700,000
支払寄附金	1,000,000	1,000,000	0
減価償却費	316,000,000	334,000,000	△ 18,000,000
什器備品減価償却費	87,000,000	98,000,000	△ 11,000,000
建物減価償却費	26,000,000	36,000,000	△ 10,000,000
建物附属設備減価償却費	82,000,000	79,000,000	3,000,000
車輛運搬具減価償却費	30,000,000	30,000,000	0
無形固定資産減価償却費	49,000,000	49,000,000	0
リース資産減価償却費	42,000,000	42,000,000	0
②管理費	54,380,000	62,160,000	△ 7,780,000
人件費	44,910,000	51,070,000	△ 6,160,000
給料手当	14,200,000	13,750,000	450,000
役員報酬	22,930,000	27,090,000	△ 4,160,000
期末手当	4,510,000	4,350,000	160,000
諸手当	1,920,000	1,480,000	440,000
厚生費	1,350,000	4,400,000	△ 3,050,000
管理運営費	6,990,000	6,990,000	0
会議費	250,000	250,000	0
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信費	300,000	300,000	0
交際費	300,000	300,000	0
消耗備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	200,000	200,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷費	300,000	300,000	0
借室料	3,510,000	3,510,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
共用費	1,280,000	1,280,000	0
衛生費	250,000	250,000	0
公課費	100,000	100,000	0
職員研究費	50,000	50,000	0
リース費	0	0	0
雑 費	100,000	100,000	0
管理諸支出金	2,480,000	4,100,000	△ 1,620,000
退職手当金	0	0	0
企業年金積立金	2,480,000	3,800,000	△ 1,320,000
退職給付費用	0	300,000	△ 300,000
経常費用計	4,500,000,000	4,500,000,000	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①研究費収益	0	0	0
②受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損	0	0	0
②固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
納税引当金繰入額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
一般正味財産期末残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,280,000	851,280,000	0
指定期末財産期末残高	851,280,000	851,280,000	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	3,330,420,000	3,330,420,000	0

平成 30 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,149,500,000		4,149,500,000	300,500,000	0		300,500,000	0	4,450,000,000
学校保健収益	774,000,000		774,000,000	0	0		0	0	774,000,000
地域保健収益	1,095,500,000		1,095,500,000	0	0		0	0	1,095,500,000
職域保健収益	2,280,000,000		2,280,000,000	0	0		0	0	2,280,000,000
クリニック収益	0		0	300,500,000	0		300,500,000	0	300,500,000
②その他収益	43,010,000		43,010,000	0	6,990,000		6,990,000	0	50,000,000
会費収益(肺癌会員会費)	10,000,000		10,000,000	0	0		0	0	10,000,000
頒布収益(検査資材等)	10,000,000		10,000,000	0	0		0	0	10,000,000
貸室料収益	0		0	0	6,990,000		6,990,000	0	6,990,000
雑収益	23,010,000		23,010,000	0	0		0	0	23,010,000
経常収益計	4,192,510,000		4,192,510,000	300,500,000	6,990,000		307,490,000	0	4,500,000,000
(2) 経常費用									
①事業費	4,214,150,000		4,214,150,000	230,800,000	670,000		231,470,000	0	4,445,620,000
人件費	2,448,430,000		2,448,430,000	170,770,000	0		170,770,000	0	2,619,200,000
給料手当	814,040,000		814,040,000	72,930,000	0		72,930,000	0	886,970,000
役員報酬	25,780,000		25,780,000	7,210,000	0		7,210,000	0	32,990,000
医師報酬	436,000,000		436,000,000	34,000,000	0		34,000,000	0	470,000,000
期末手当	281,660,000		281,660,000	25,850,000	0		25,850,000	0	307,510,000
諸手当	564,980,000		564,980,000	13,100,000	0		13,100,000	0	578,080,000
厚生費	325,970,000		325,970,000	17,680,000	0		17,680,000	0	343,650,000
資材費	634,000,000		634,000,000	16,000,000	0		16,000,000	0	650,000,000
検査資材費	151,000,000		151,000,000	0	0		0	0	151,000,000
検診資材費	337,000,000		337,000,000	9,000,000	0		9,000,000	0	346,000,000
外部委託費	146,000,000		146,000,000	7,000,000	0		7,000,000	0	153,000,000
対外活動費	276,000,000		276,000,000	1,230,000	0		1,230,000	0	277,230,000
健康教育費	5,000,000		5,000,000	0	0		0	0	5,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
会議費	6,000,000		6,000,000	0	0		0	0	6,000,000
旅費交通費	14,600,000		14,600,000	130,000	0		130,000	0	14,730,000
車輛運搬費	148,000,000		148,000,000	0	0		0	0	148,000,000
検診雑費	10,800,000		10,800,000	200,000	0		200,000	0	11,000,000
通信費	47,500,000		47,500,000	500,000	0		500,000	0	48,000,000
渉外費	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
広報費	9,900,000		9,900,000	100,000	0		100,000	0	10,000,000
調査研究費	28,000,000		28,000,000	0	0		0	0	28,000,000
交際費	5,200,000		5,200,000	300,000	0		300,000	0	5,500,000
事業運営費	330,200,000		330,200,000	15,000,000	470,000		15,470,000	0	345,670,000
消耗備品費	2,200,000		2,200,000	200,000	0		200,000	0	2,400,000
消耗品費	9,000,000		9,000,000	500,000	0		500,000	0	9,500,000
修繕費	83,000,000		83,000,000	1,000,000	0		1,000,000	0	84,000,000
印刷費	8,200,000		8,200,000	300,000	0		300,000	0	8,500,000
借室料	52,900,000		52,900,000	0	0		0	0	52,900,000
共用費	41,000,000		41,000,000	3,000,000	0		3,000,000	0	44,000,000
衛生費	44,000,000		44,000,000	2,000,000	0		2,000,000	0	46,000,000
公課費	61,000,000		61,000,000	7,500,000	470,000		7,970,000	0	68,970,000
職員研究費	5,000,000		5,000,000	200,000	0		200,000	0	5,200,000
リース費	0		0	200,000	0		200,000	0	200,000
雑費	23,900,000		23,900,000	100,000	0		100,000	0	24,000,000
事業諸支出金	223,220,000		223,220,000	14,300,000	0		14,300,000	0	237,520,000
支払利子	8,200,000		8,200,000	800,000	0		800,000	0	9,000,000
退職手当金	50,000,000		50,000,000	0	0		0	0	50,000,000
企業年金積立金	164,020,000		164,020,000	13,500,000	0		13,500,000	0	177,520,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
支払寄附金	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
減価償却費	302,300,000		302,300,000	13,500,000	200,000		13,700,000	0	316,000,000
什器備品 減価償却費	81,000,000		81,000,000	6,000,000	0		6,000,000	0	87,000,000
建物減価償却費	22,300,000		22,300,000	3,500,000	200,000		3,700,000	0	26,000,000
建物附属設備 減価償却費	78,000,000		78,000,000	4,000,000	0		4,000,000	0	82,000,000
車輛運搬具 減価償却費	30,000,000		30,000,000	0	0		0	0	30,000,000
無形固定資産 減価償却費	49,000,000		49,000,000	0	0		0	0	49,000,000
リース資産 減価償却費	42,000,000		42,000,000	0	0		0	0	42,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
②管理費	0		0	0	0		0	54,380,000	54,380,000
人件費	0		0	0	0		0	44,910,000	44,910,000
給料手当	0		0	0	0		0	14,200,000	14,200,000
役員報酬	0		0	0	0		0	22,930,000	22,930,000
期末手当	0		0	0	0		0	4,510,000	4,510,000
諸手当	0		0	0	0		0	1,920,000	1,920,000
厚生費	0		0	0	0		0	1,350,000	1,350,000
管理運営費	0		0	0	0		0	6,990,000	6,990,000
会議費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
旅費交通費	0		0	0	0		0	150,000	150,000
通信費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
交際費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
消耗備品費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
消耗品費	0		0	0	0		0	200,000	200,000
修繕費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
印刷費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
借室料	0		0	0	0		0	3,510,000	3,510,000
共用費	0		0	0	0		0	1,280,000	1,280,000
衛生費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
公課費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
職員研究費	0		0	0	0		0	50,000	50,000
リース費	0		0	0	0		0	0	0
雑 費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
管理諸支出金	0		0	0	0		0	2,480,000	2,480,000
退職手当金	0		0	0	0		0	0	0
企業年金積立金	0		0	0	0		0	2,480,000	2,480,000
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,214,150,000		4,214,150,000	230,800,000	670,000		231,470,000	54,380,000	4,500,000,000
当期経常増減額	△ 21,640,000		△ 21,640,000	69,700,000	6,320,000		76,020,000	△ 54,380,000	0

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用									
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
②固定資産除却損	0		0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0		0	0	0
他会計振替額 (収益から公益会計)	36,600,000		36,600,000	△ 33,670,000	△ 2,930,000		△ 36,600,000	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 36,270,000	△ 3,150,000		△ 39,420,000	39,420,000	0
税引前当期一般正味 財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
納税引当金繰入額	0		0	0	0		0	0	0
当期一般正味 財産増減額	14,960,000		14,960,000	△ 240,000	240,000		0	△ 14,960,000	0
一般正味財産期首残高	2,127,420,000		2,127,420,000	158,820,000	224,070,000		382,890,000	△ 31,170,000	2,479,140,000
一般正味財産期末残高	2,142,380,000		2,142,380,000	158,580,000	224,310,000		382,890,000	△ 46,130,000	2,479,140,000
II. 指定正味財産 増減の部									
一般正味財産への 振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味 財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味 財産期首残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
指定正味 財産期末残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
III. 正味財産期末残高	2,935,770,000		2,935,770,000	158,580,000	282,200,000		440,780,000	△ 46,130,000	3,330,420,000

平成30年度 設備投資の見込み

1. 機器

(1) 胃部 X 線検診車 (1 台)	5,500 万円
(内、JKA に補助金 2,500 万円を申請)	
(2) 大腸ビデオスコープ (1 台)	330 万円
(3) 学校心臓検診用心音・心電図計 (4 台)	1,600 万円
(4) 巡回健診用超音波画像診断装置 (1 台)	330 万円
(5) 封入封緘機	500 万円
計	5,760 万円 (JKA 補助金交付ありの場合)

2. システム開発等

(1) 検査システム (サーバ等機器を含む)	3,500 万円
(2) コルポスコープ画像保存システム (カメラ等機器を含む)	380 万円
(3) SVF サーバ構築・データ移行	250 万円
計	4,130 万円

合計 9,890 万円

平成30年度借入金について

1. 借入金用途

日常の運転資金、設備投資資金及び賞与資金とする。

2. 借入金額

借入金額の上限を5億5千万円とする。

3. 借入期間

借入期間は短期とし、返済については当年度末までに完済する。

4. 借入先金融機関

三井住友銀行新宿通支店